

米国の関税措置等に伴う影響予測調査（第1段）

1. 調査概要

（1）目的

米国による追加関税措置が発効され、日本からの輸出品にも広範囲にわたって相互関税が課されることとなった。一部の上乗せ税率分は一時停止されたが、先行きは依然として不透明な状況である。このような状況を受け、地域事業者の現状と影響を調査・把握し、関係行政機関に対して必要な支援策を提言・要望を行っていく。

（2）調査期間

令和7年4月16日（金）～5月31日（土）

（3）調査対象

役員・議員及び会員事業所（1, 808件）

（4）調査方法

役員・議員：郵送による調査

会員事業所：会議所ニュース5月号折込チラシ及び対面での調査

（5）回答状況

回答数：67件 回答率：3.7%

（6）業種別回答数

製造業23件、サービス業14件、商業12件、建設業8件、食品業7件、金融業3件

2. 調査結果

（問1）関税引き上げによる影響の予測 回答数：67件

「今後間接的な影響が出る可能性がある」と回答した企業が33社（49%）と最も多く、全体の約半数を占めた。

一方で、「既に直接的な影響が出ている」「今後直接的な影響が出る可能性がある」と回答した企業は、2社（6%）となった。また、「影響はない」とする回答が13社（19%）、「分からない」との回答が17社（25%）あり、多くの企業が今後の動向に対して不透明感を抱いている状況が明らかとなった。

（問2）直接的に予測される影響と対策 回答数：7件

①米国と直接的な取引

「保有する原材料・仕掛品・在庫量削減の早急な実施」と回答した企業が1社となった。

②米国と間接的な取引

「値下げ要請」3件、「受注減少」2件、「生産拠点の米国移転」1件の回答となり、価格交渉や受注縮小などの圧力が現れ始めていることが確認された。

(問3) 間接的影響の予測 回答数：60 件

「売上減少」26 件 (43%)、「利益悪化」20 件 (33%) が特に多く、他にも「賃上げ抑制・採用見送り」6 件 (10%) や「過剰労働力の発生」4 件 (7%) など、雇用や人件費への波及も見受けられる状況となった。

(問4) 今後必要と思われる支援策 回答数：67 件

今後求められる支援策としては、「補助金・助成金」28 件 (42%)、「正確な情報提供」：20 件 (30%)、「資金支援（融資等）」18 件 (27%) が挙げられ、公的支援と正確な情報提供への期待が高かった。

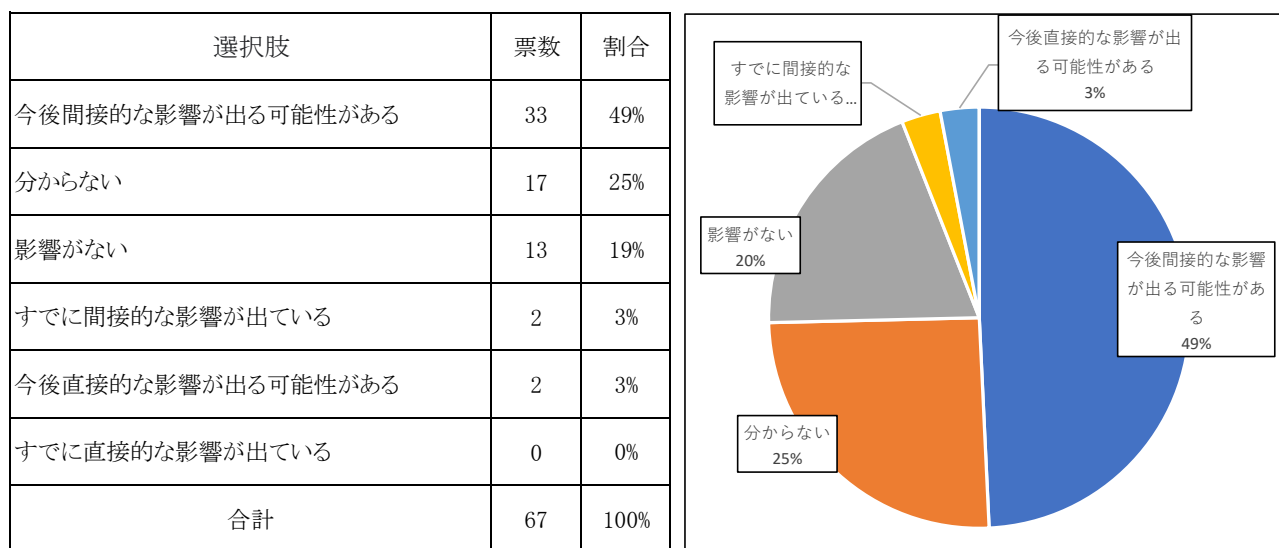
3. まとめ

今回の調査を通じて、米国の追加関税措置による地域企業への直接的影響は限定的である一方、将来的な間接的影響を懸念する声が多数を占めていることが明らかとなった。特に、収益圧迫、取引単価の見直し、人材採用の遅れなど、経営全般に及ぶ影響が予想される中、的確な政策支援の実施が求められる結果となった。

本調査結果をもとに、関係行政機関に対して必要な支援策を提言・要望していく。

米国の関税措置等に伴う影響予測調査(第1段)集計表

問1 御社では関税引き上げによる影響が出ると予測されますか？

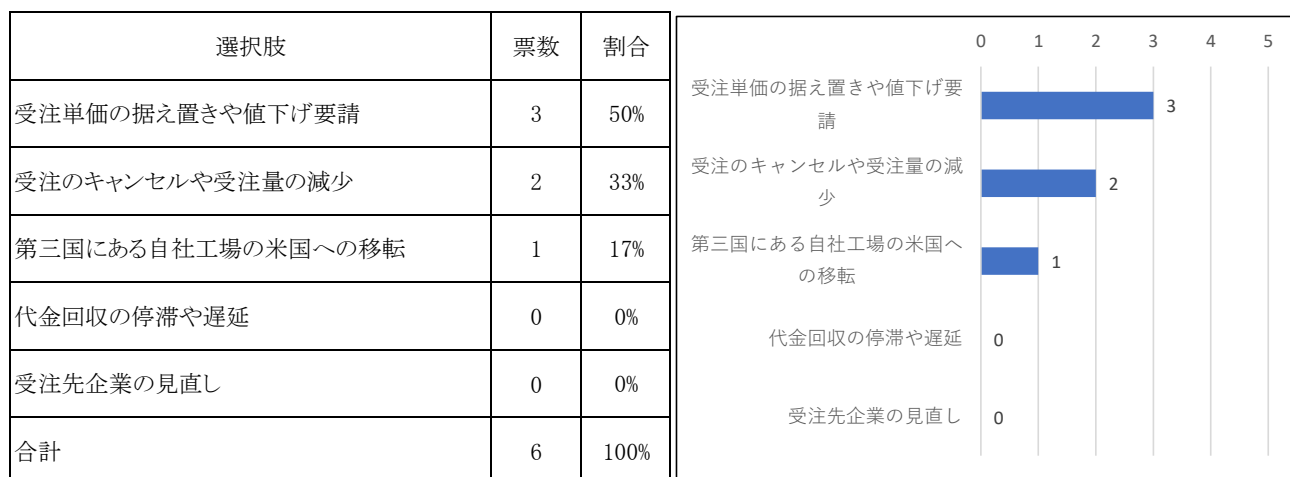


問2 直接的に予測される影響と対策について伺います。

①米国と直接的な取引がある企業

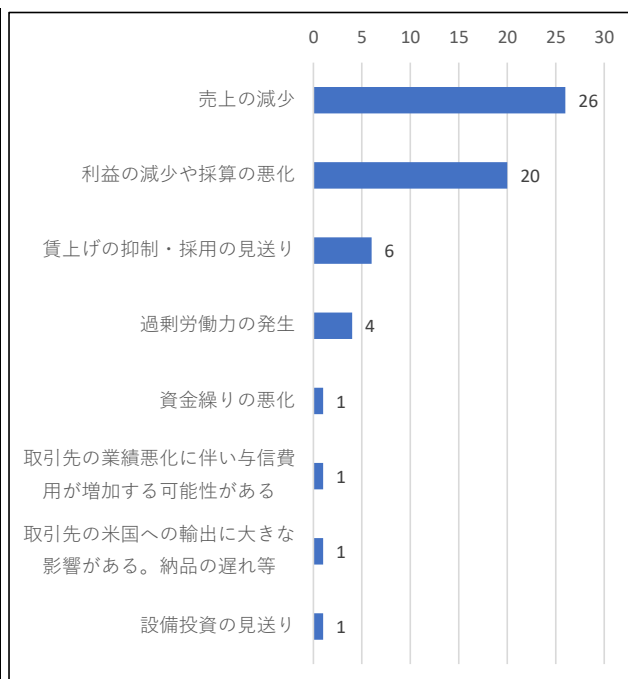


②米国と間接的な取引がある企業(サプライヤー等)



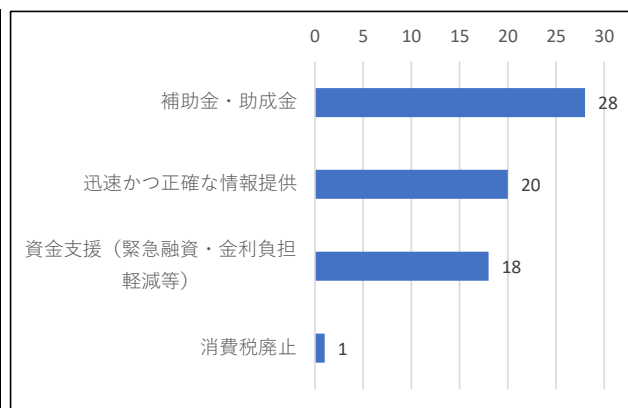
問3 間接的に予測される影響について伺います。

選択肢	票数	割合
売上の減少	26	43%
利益の減少や採算の悪化	20	33%
賃上げの抑制・採用の見送り	6	10%
過剰労働力の発生	4	7%
資金繰りの悪化	1	2%
取引先の業績悪化に伴い与信費用が増加する可能性がある	1	2%
取引先の米国への輸出に大きな影響がある。納品の遅れ等	1	2%
設備投資の見送り	1	2%
合計	60	100%



問4 今後必要と思われる支援策について伺います。

選択肢	票数	割合
補助金・助成金	28	42%
迅速かつ正確な情報提供	20	30%
資金支援（緊急融資・金利負担軽減等）	18	27%
消費税廃止	1	1%
合計	67	100%



問5 その他考えられる影響やご要望等がありましたらご記入下さい。

No.	内容
1	材料の高騰
2	景気悪化による消費の低迷が懸念
3	リーマンショック時等と異なるのはデフレではなくインフレ傾向にあるということ。つまり現役世代の多くが未経験の状況と言えるので、まだまだ影響に関しては二転三転していく可能性がある。政府他関係機関には柔軟に対処して欲しい。
4	当社は、現在対米向けの輸出商品の取扱いは無いため、現時点での直接的な影響はなし。ただし、中国や東南アジア地域向けの輸出が全体の中で大きな割合を占めているため、今後の中国経済の動向によっては、売上の減少や採算の悪化といった間接的な影響が懸念される。
5	影響が出た場合に、資金繰りが不安
6	製品を輸出する際、国によって関税が違うために、原材料の生産国を全て調べる必要が生じるが、そのほとんどが不詳であり、税関で止まってしまっている。
7	後々影響があるかもしれない。
8	リーマンショック以上の変動を心配しており、半年程度売上がなくなっても耐えられる資金的余裕を持つことで冷静な判断・対応ができるようにしておきたい。
9	原材料費・コスト高
10	今後食材の高騰等予想される。（関税・為替） 高騰しなくても心理的な怖さがあり、安定さが欠ける
11	地域金融機関として、地元顧客に対し積極的な支援を行っていきたい。
12	現在のところ影響が目に見えていないので特にありません。
13	原材料等で米国産の物を使ってはいないが、今後間接的に影響が出てくるのか教えて欲しいです
14	顧客の減少及び売上の予測不能
15	物価の高騰
16	協同組合なので組合員によって色々あるかもしれないが、今のところ把握しておりません。
17	お互いに平等になる政策をしないと結果的に両国において歪みができ、やがて対立となる。
18	特別ありません。当社は、アメリカへの輸出はありません。
19	介護保険対応の事業なので特に影響はありません。